

大阪府介護職員初任者研修事業実施要領 新旧対照表

改正後	改正前																																				
<p>第1 から 第3 (略)</p> <p>第4 研修の実施(第3条関係)</p> <p>1 から 7 (略)</p> <p>8 補講</p> <p>(1) から (3) (略)</p> <p>(4) 補講の方法</p> <p>① から ② (略)</p> <p>③ 欠席した項目の時間数が、別紙3で定める通信形式で実施できる上限時間の範囲内であれば、1,200字以上のレポートを提出することをもって出席とみなすことができる。</p> <p>なお、「(1)職務の理解」及び「(10)振り返り」、並びに「(2)介護における尊厳の保持・自立支援」の「③人権啓発に係る基礎知識」及び実技演習を実施した項目については、レポート課題を提出することによる補講は認めない。</p> <p>④ (略)</p> <p>(5) から (6) (略)</p> <p>第5 指定申請手続(第6条関係)</p> <p>知事の指定を受けようとする事業者は、「介護員養成研修(介護職員初任者研修課程)事業者指定申請書」(様式第1号)に以下に掲げる書類を添付して研修を開始する日の90日前までに申請しなければならない。</p> <p>なお、申請者は、指定申請時に必要な書類に加えて、年間実施計画及び開講届を提出しなければならない。</p> <p>※指定通知があった後、自らのホームページで公表すること。</p>	<p>第1 から 第3 (略)</p> <p>第4 研修の実施(第3条関係)</p> <p>1 から 7 (略)</p> <p>8 補講</p> <p>(1) から (3) (略)</p> <p>(4) 補講の方法</p> <p>① から ② (略)</p> <p>③ 欠席した項目の時間数が、別紙3で定める通信形式で実施できる上限時間の範囲内であれば、1,200字以上のレポートを提出することをもって出席とみなすことができる。</p> <p>なお、実習を組み入れた場合の「(1)職務の理解」及び「(10)振り返り」、並びに「(2)介護における尊厳の保持・自立支援」の「③人権啓発に係る基礎知識」及び実技演習を実施した項目については、レポート課題を提出することによる補講は認めない。</p> <p>④ (略)</p> <p>(5) から (6) (略)</p> <p>第5 指定申請手続(第6条関係)</p> <p>知事の指定を受けようとする事業者は、「介護員養成研修(介護職員初任者研修課程)事業者指定申請書」(様式第1号)に以下に掲げる書類を添付して研修を開始する日の90日前までに申請しなければならない。</p> <p>なお、申請者は、指定申請時に必要な書類に加えて、年間実施計画及び開講届を提出しなければならない。</p> <p>※指定通知があった後、自らのホームページで公表すること。</p>																																				
<p>事業者指定申請手続に必要な書類一覧</p>	<p>事業者指定申請手続に必要な書類一覧</p>																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事項</th> <th>提出書類</th> <th>様式番号等</th> <th>提出時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center; vertical-align: middle;">事業者の指定申請</td> <td>介護員養成研修(介護職員初任者研修課程)事業者指定申請書</td> <td>様式第1号</td> <td rowspan="5" style="text-align: center; vertical-align: middle;">研修開講の90日前</td> </tr> <tr> <td>1 資産の状況を示す書類</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 定款、寄附行為その他の基本約款等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 履歴事項全部証明書の原本</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4 誓約書 要件確認申立書 暴力団等審査情報 該当事項届出書(該当した場合。)</td> <td>別添1-1 別添1-2 別添1-3 別添1-4</td> </tr> <tr> <td>5 公表情報の内訳及び公表資料(ホームページにて公開予定の画面をプリントアウトしたもの) 「研修機関が公表すべき情報の内訳」チェックリスト</td> <td>別添1-5</td> </tr> </tbody> </table>	事項	提出書類	様式番号等	提出時期	事業者の指定申請	介護員養成研修(介護職員初任者研修課程)事業者指定申請書	様式第1号	研修開講の90日前	1 資産の状況を示す書類		2 定款、寄附行為その他の基本約款等		3 履歴事項全部証明書の原本		4 誓約書 要件確認申立書 暴力団等審査情報 該当事項届出書(該当した場合。)	別添1-1 別添1-2 別添1-3 別添1-4	5 公表情報の内訳及び公表資料(ホームページにて公開予定の画面をプリントアウトしたもの) 「研修機関が公表すべき情報の内訳」チェックリスト	別添1-5	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>事項</th> <th>提出書類</th> <th>様式番号等</th> <th>提出時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center; vertical-align: middle;">事業者の指定申請</td> <td>介護員養成研修(介護職員初任者研修課程)事業者指定申請書</td> <td>様式第1号</td> <td rowspan="5" style="text-align: center; vertical-align: middle;">研修開講の90日前</td> </tr> <tr> <td>1 資産の状況を示す書類</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 定款、寄附行為その他の基本約款等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 履歴事項全部証明書の原本</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4 誓約書 要件確認申立書 該当事項届出書(該当した場合。)</td> <td>別添1-1 別添1-2 別添1-3</td> </tr> <tr> <td>5 公表情報の内訳及び公表資料(ホームページにて公開予定の画面をプリントアウトしたもの) 「研修機関が公表すべき情報の内訳」チェックリスト</td> <td>別添1-4</td> </tr> </tbody> </table>	事項	提出書類	様式番号等	提出時期	事業者の指定申請	介護員養成研修(介護職員初任者研修課程)事業者指定申請書	様式第1号	研修開講の90日前	1 資産の状況を示す書類		2 定款、寄附行為その他の基本約款等		3 履歴事項全部証明書の原本		4 誓約書 要件確認申立書 該当事項届出書(該当した場合。)	別添1-1 別添1-2 別添1-3	5 公表情報の内訳及び公表資料(ホームページにて公開予定の画面をプリントアウトしたもの) 「研修機関が公表すべき情報の内訳」チェックリスト	別添1-4
事項	提出書類	様式番号等	提出時期																																		
事業者の指定申請	介護員養成研修(介護職員初任者研修課程)事業者指定申請書	様式第1号	研修開講の90日前																																		
	1 資産の状況を示す書類																																				
	2 定款、寄附行為その他の基本約款等																																				
	3 履歴事項全部証明書の原本																																				
	4 誓約書 要件確認申立書 暴力団等審査情報 該当事項届出書(該当した場合。)	別添1-1 別添1-2 別添1-3 別添1-4																																			
5 公表情報の内訳及び公表資料(ホームページにて公開予定の画面をプリントアウトしたもの) 「研修機関が公表すべき情報の内訳」チェックリスト	別添1-5																																				
事項	提出書類	様式番号等	提出時期																																		
事業者の指定申請	介護員養成研修(介護職員初任者研修課程)事業者指定申請書	様式第1号	研修開講の90日前																																		
	1 資産の状況を示す書類																																				
	2 定款、寄附行為その他の基本約款等																																				
	3 履歴事項全部証明書の原本																																				
	4 誓約書 要件確認申立書 該当事項届出書(該当した場合。)	別添1-1 別添1-2 別添1-3																																			
5 公表情報の内訳及び公表資料(ホームページにて公開予定の画面をプリントアウトしたもの) 「研修機関が公表すべき情報の内訳」チェックリスト	別添1-4																																				

改正後				改正前			
6	<u>使用印鑑届（修了証明書に使用する印鑑）</u>	別添 1-6		6	<u>印鑑証明書の原本</u> <u>（実印を使用しない場合は使用印鑑届）</u>	別添 1-5	
7	<u>今後2年間の「研修に係る収支計画書」及び今後2年間の「法人全体の収支計画書」</u>			7	<u>今後2年間の「研修に係る収支計画書」及び「法人全体の財政計画書」</u>		
8	学則	別添 2-1		8	学則	別添 2-1	
9	シラバス	別添 2-2		9	シラバス	別添 2-2	
10	講師一覧表	別添 2-3		10	講師一覧表	別添 2-3	
11	講師履歴書 （※資格証明書等の写しを添付すること）	別添 2-4		11	講師履歴書 （※資格証明書等の写しを添付すること）	別添 2-4	
12	講義・演習室使用承諾書の写し及び平面図 ※自己所有の場合は平面図	別添 2-5		12	講義・演習室使用承諾書の写し及び平面図 ※自己所有の場合は平面図	別添 2-5	
13	実技演習使用備品一覧表	別添 2-6		13	実技演習使用備品一覧表	別添 2-6	
14	実習施設一覧表（実習を実施する場合）	別添 2-7		14	実習施設一覧表（実習を実施する場合）	別添 2-7	
15	実習施設承諾書の写し（実習を実施する場合）	別添 2-8		15	実習施設承諾書の写し（実習を実施する場合）	別添 2-8	
16	修了評価の方法	別添 2-9		16	修了評価の方法	別添 2-9	
17	修了証明書の様式	要綱別記様式		17	修了証明書の様式	要綱別記様式	
18	修了評価筆記試験問題及びその模範解答（2種類以上）			18	修了評価筆記試験問題及びその模範解答（2種類以上）		
1	通信添削課題及びその模範解答	通信の場合		1	通信添削課題及びその模範解答	通信の場合	
2	委託契約書の写し（通信添削業務委託する場合）			2	委託契約書の写し（通信添削業務委託する場合）		
3	通信学習実施計画書	別添 2-10		3	通信学習実施計画書	別添 2-10	
1	介護員養成研修（介護職員初任者研修課程）年間実施計画書	様式第8号		1	介護員養成研修（介護職員初任者研修課程）年間実施計画書	様式第8号	
2	介護員養成研修（介護職員初任者研修課程）開講届出書	様式第3号		2	介護員養成研修（介護職員初任者研修課程）開講届出書	様式第3号	
3	研修スケジュール	別添 3		3	研修スケジュール	別添 3	

第6 課程の追加(第6条の2関係)

既に大阪府介護員養成研修（生活援助従事者研修課程）の事業者として指定を受けている者が、大阪府介護員養成研修（介護職員初任者研修課程）の指定を受けようとするときは、「介護員養成研修事業課程追加申請書」（様式第9号）に以下に掲げる書類を添付して当該研修課程を開講しようとする90日前までに申請しなければならない。

課程の追加申請に必要な書類一覧

事項	提出書類	様式番号等	提出時期
事業者の指定申請	介護員養成研修事業課程追加申請書	様式第9号	研修開講の90日前
	1 <u>今後2年間の「研修に係る収支計画書」及び今後2年間の「法人全体の収支計画書」</u>		

第6 課程の追加(第6条の2関係)

既に大阪府介護員養成研修（生活援助従事者研修課程）の事業者として指定を受けている者が、大阪府介護員養成研修（介護職員初任者研修課程）の指定を受けようとするときは、「介護員養成研修事業課程追加申請書」（様式第9号）に以下に掲げる書類を添付して当該研修課程を開講しようとする90日前までに申請しなければならない。

課程の追加申請に必要な書類一覧

事項	提出書類	様式番号等	提出時期
事業者の指定申請	介護員養成研修事業課程追加申請書	様式第9号	研修開講の90日前
	1 <u>今後2年間の「研修に係る収支予算書」及び「法人全体の財政計画書」</u>		

改正後				改正前			
2	学則	別添 2-1		2	学則	別添 2-1	
3	シラバス	別添 2-2		3	シラバス	別添 2-2	
4	講師一覧表	別添 2-3		4	講師一覧表	別添 2-3	
5	講師履歴書 (※資格証明書等の写しを添付すること)	別添 2-4		5	講師履歴書 (※資格証明書等の写しを添付すること)	別添 2-4	
6	講義・演習室使用承諾書の写し及び平面図 ※自己所有の場合は平面図	別添 2-5		6	講義・演習室使用承諾書の写し及び平面図 ※自己所有の場合は平面図	別添 2-5	
7	実技演習使用備品一覧表	別添 2-6		7	実技演習使用備品一覧表	別添 2-6	
8	実習施設一覧表 (実習を実施する場合)	別添 2-7		8	実習施設一覧表 (実習を実施する場合)	別添 2-7	
9	実習施設承諾書の写し (実習を実施する場合)	別添 2-8		9	実習施設承諾書の写し (実習を実施する場合)	別添 2-8	
10	修了評価の方法	別添 2-9		10	修了評価の方法	別添 2-9	
11	修了証明書の様式	要綱別記様式		11	修了証明書の様式	要綱別記様式	
1	通信添削課題及びその模範解答	通信の場合		1	通信添削課題及びその模範解答	通信の場合	
2	委託契約書の写し (通信添削業務委託する場合)		2	委託契約書の写し (通信添削業務委託する場合)			
3	通信学習実施計画書		3	通信学習実施計画書	別添 2-10		
1	介護員養成研修 (介護職員初任者研修課程) 年間実施計画書	様式第 8 号	1	介護員養成研修 (介護職員初任者研修課程) 年間実施計画書	様式第 8 号		
2	介護員養成研修 (介護職員初任者研修課程) 開講届出書	様式第 3 号	2	介護員養成研修 (介護職員初任者研修課程) 開講届出書	様式第 3 号		
3	研修スケジュール	別添 3	3	研修スケジュール <u>※指定通知があった後、自らのホームページで公表すること。</u>	別添 3		

第 7 年間実施計画の届出(第 7 条関係)

(1) から (4) (略)

(5) 知事は、2ヶ年度にわたって年間実施計画の届出がなかったときは、研修を実施する見込みがないものとして、廃止の届出があったものとみなす。

年間実施計画の届出事項に関する必要な書類一覧

事項	提出書類	様式番号等	提出時期
年間実施計画の届出	介護員養成研修 (介護職員初任者研修課程) 年間実施計画書	様式第 8 号	当該事業年度開始前の 3 月 31 日、又は当該事業年度の研修事業に関して最初に開講する日の 30 日前の日のいずれか早い日
研修の追加	介護員養成研修 (介護職員初任者研修課程) 年間実施計画書	様式第 8 号	研修開講の 30 日前
	介護員養成研修 (介護職員初任者研修課程) 開講届出書	様式第 3 号	

第 7 年間実施計画の届出(第 7 条関係)

(1) から (4) (略)

(5) 知事は、2ヶ年度にわたって年間実施計画の届出がなかったときは、研修を実施する見込みがないものとして、廃止の届出があったものとみなす。

年間実施計画の届出事項に関する必要な書類一覧

事項	提出書類	様式番号等	提出時期
年間実施計画の届出	介護員養成研修 (介護職員初任者研修課程) 年間実施計画書	様式第 8 号	当該事業年度開始前の 3 月 31 日、又は当該事業年度の研修事業に関して最初に開講する日の 30 日前の日のいずれか早い日
研修の追加	介護員養成研修 (介護職員初任者研修課程) 年間実施計画書	様式第 8 号	研修開講の 30 日前
	介護員養成研修 (介護職員初任者研修課程) 開講届出書	様式第 3 号	

改正後

	1	研修スケジュール	別添 3	
研修の減数(削除)	介護員養成研修(介護職員初任者研修課程)年間実施計画書		様式第 8 号	速やかに
開始月、定員数等の変更	介護員養成研修(介護職員初任者研修課程)年間実施計画書		様式第 8 号	速やかに

第 8 開講及び休講の届出(第 8 条及び第 9 条関係)

- 1 開講の届出 (略)
- 2 休講の届出

前記により開講を届け出た後に、やむを得ない事情により休講するときは、「介護員養成研修(介護職員初任者研修課程)休講届出書」(様式第 6 号)により休講を届け出なければならない。

開講及び休講の届出に必要な書類一覧

事項	提出書類	様式番号等	提出時期
研修の開講の届出	介護員養成研修(介護職員初任者研修課程)開講届出書	様式第 3 号	開講日の 30 日前
	1 研修スケジュール	別添 3	
研修の休講の届出	介護員養成研修(介護職員初任者研修課程)休講届出書	様式第 6 号	速やかに

第 9 指定内容の変更の届出(第 10 条関係)

事業者に関する事項や研修事業に関する事項など指定内容に変更が生じるときは、変更が生じる日の 10 日前までに(登記事項に係るものについては登記後速やかに)「介護員養成研修(介護職員初任者研修課程)事業者指定変更届出書」(様式第 5 号)に変更内容に応じた書類を添付して提出しなければならない。

指定内容の変更の届出に必要な書類一覧

変更事項	提出書類	様式番号	提出時期
事業者に関する事項	介護員養成研修(介護職員初任者研修課程)事業者指定変更届出書	様式第 5 号	変更後、すみやかに
	1 定款、寄附行為その他の基本約款等		
	2 履歴事項全部証明書の原本		
	3 修了証明書の様式(変更があった場合)	要綱別記様式	
	4 変更後の学則	別添 2-1	
研修事業の名称	介護員養成研修(介護職員初任者研修課程)事業者指定変更届出書	様式第 5 号	変更の生じる 10 日前

改正前

	1	研修スケジュール ※自らのホームページで公表すること。	別添 3	
研修の減数(削除)	介護員養成研修(介護職員初任者研修課程)年間実施計画書		様式第 8 号	速やかに
開始月、定員数等の変更	介護員養成研修(介護職員初任者研修課程)年間実施計画書		様式第 8 号	速やかに

第 8 開講及び休講の届出(第 8 条及び第 9 条関係)

- 1 開講の届出 (略)
- 2 休講の届出

前記により開講を届け出た後に、やむを得ない事情により休講するときは、「介護員養成研修(介護職員初任者研修課程)休講届出書」(様式第 6 号)により休講を届け出なければならない。

開講及び休講の届出に必要な書類一覧

事項	提出書類	様式番号等	提出時期
研修の開講の届出	介護員養成研修(介護職員初任者研修課程)開講届出書	様式第 3 号	開講日の 30 日前
	1 研修スケジュール ※大阪府への提出とともに、自らのホームページで公表すること。	別添 3	
研修の休講の届出	介護員養成研修(介護職員初任者研修課程)休講届出書	様式第 6 号	速やかに

第 9 指定内容の変更の届出(第 10 条関係)

事業者に関する事項や研修事業に関する事項など指定内容に変更が生じるときは、変更が生じる日の 10 日前までに(登記事項に係るものについては登記後速やかに)「介護員養成研修(介護職員初任者研修課程)事業者指定変更届出書」(様式第 5 号)に変更内容に応じた書類を添付して提出しなければならない。

指定内容の変更の届出に必要な書類一覧

変更事項	提出書類	様式番号	提出時期
事業者に関する事項	介護員養成研修(介護職員初任者研修課程)事業者指定変更届出書	様式第 5 号	変更後、すみやかに
	1 定款、寄附行為その他の基本約款等		
	2 履歴事項全部証明書の原本		
	3 修了証明書の様式(変更があった場合)	要綱別記様式	
	4 変更後の学則	別添 2-1	
研修事業の名称	介護員養成研修(介護職員初任者研修課程)事業者指定変更届出書	様式第 5 号	変更の生じる 10 日前

改正後					改正前								
研修事業に関する事項	研修事業を実施する府内の事業所所在地	1	変更後の学則	別添 2-1	変更後、すみやかに	研修事業を実施する府内の事業所所在地	1	変更後の学則	別添 2-1	変更後、すみやかに			
		介護員養成研修（介護職員初任者研修課程）事業者指定変更届出書		様式第 5 号			介護員養成研修（介護職員初任者研修課程）事業者指定変更届出書		様式第 5 号				
		1	住所変更がわかるもの				住所変更がわかるもの						
		1		変更後の学則等				1			変更後の学則等		
	定款等（当該事業に関するものに限る。）	介護員養成研修（介護職員初任者研修課程）事業者指定変更届出書		様式第 5 号		変更後、すみやかに	定款等（当該事業に関するものに限る。）	介護員養成研修（介護職員初任者研修課程）事業者指定変更届出書			様式第 5 号	変更後、すみやかに	
		1	変更後の定款等					1			変更後の定款等		
	使用印鑑届	介護員養成研修（介護職員初任者研修課程）事業者指定変更届出書		様式第 5 号		変更後、すみやかに	使用印鑑届又は使用印鑑届	介護員養成研修（介護職員初任者研修課程）事業者指定変更届出書			様式第 5 号	変更後、すみやかに	
		1	変更後の使用印鑑届	別添 1-6				1			変更後の印鑑証明書 ※実印を使用しない場合は使用印鑑届 ※使用印鑑のみ変更する場合は使用印鑑届		※別添 1-5
	研修事業に関する事項	学則	介護員養成研修（介護職員初任者研修課程）事業者指定変更届出書			様式第 5 号	変更の生じる 10 日前	学則	介護員養成研修（介護職員初任者研修課程）事業者指定変更届出書		様式第 5 号	変更の生じる 10 日前	
			1	変更後の学則、その他必要書類		別添 2-1 他			1		変更後の学則、その他必要書類		別添 2-1 他
シラバス		介護員養成研修（介護職員初任者研修課程）事業者指定変更届出書		様式第 5 号	変更の生じる 10 日前	シラバス		介護員養成研修（介護職員初任者研修課程）事業者指定変更届出書		様式第 5 号	変更の生じる 10 日前		
		1	変更後のシラバス	別添 2-2				1		変更後のシラバス			別添 2-2
講師の追加（講師の氏名変更含む）		介護員養成研修（介護職員初任者研修課程）事業者指定変更届出書		様式第 5 号	変更の生じる 10 日前	講師の追加（講師の氏名変更含む）		介護員養成研修（介護職員初任者研修課程）事業者指定変更届出書		様式第 5 号	変更の生じる 10 日前		
		1	講師履歴書 （※資格証明書等の写しを添付すること）	別添 2-4				1		講師履歴書 （※資格証明書等の写しを添付すること）			別添 2-4
講師の削除		介護員養成研修（介護職員初任者研修課程）事業者指定変更届出書		様式第 5 号	変更の生じる 10 日前	講師の削除		介護員養成研修（介護職員初任者研修課程）事業者指定変更届出書		様式第 5 号	変更の生じる 10 日前		
		1	変更後の講師一覧表	別添 2-3				1		変更後の講師一覧表			別添 2-3
講義・演習室の変更又は追加		介護員養成研修（介護職員初任者研修課程）事業者指定変更届出書		様式第 5 号	変更の生じる 10 日前	講義・演習室の変更又は追加		介護員養成研修（介護職員初任者研修課程）事業者指定変更届出書		様式第 5 号	変更の生じる 10 日前		
		1	学則	別添 2-1				1		学則			別添 2-1
	2	講義・演習室使用承諾書等の写し	別添 2-5	2			講義・演習室使用承諾書等の写し	別添 2-5					
講義・演習室の削除	介護員養成研修（介護職員初任者研修課程）事業者指定変更届出書		様式第 5 号	変更の生じる 10 日前	講義・演習室の削除	介護員養成研修（介護職員初任者研修課程）事業者指定変更届出書		様式第 5 号	変更の生じる 10 日前				
	1	学則	別添 2-1			1		学則		別添 2-1			
実技演習に使用する備品の変更又は追加	介護員養成研修（介護職員初任者研修課程）事業者指定変更届出書		様式第 5 号	変更の生じる 10 日前	実技演習に使用する備品の変更又は追加	介護員養成研修（介護職員初任者研修課程）事業者指定変更届出書		様式第 5 号	変更の生じる 10 日前				
	1	実技演習使用備品一覧表	別添 2-6			1		実技演習使用備品一覧表		別添 2-6			
実習施設追加	介護員養成研修（介護職員初任者研修課程）事業者指定変更届出書		様式第 5 号		実習施設追加	介護員養成研修（介護職員初任者研修課程）事業者指定変更届出書		様式第 5 号					

改正後			
	1	実習施設承諾書の写し	別添 2-8
	2	変更後の実習施設一覧表	別添 2-7
実習施設削除	介護員養成研修（介護職員初任者研修課程）事業者 指定変更届出書		様式第 5 号
	1	変更後の実習施設一覧表	別添 2-7
修了評価の方法	介護員養成研修（介護職員初任者研修課程）事業者 指定変更届出書		様式第 5 号
	1	変更後の修了評価の方法	別添 2-9
通信学習	介護員養成研修（介護職員初任者研修課程）事業者 指定変更届出書		様式第 5 号
	1	通信添削課題及びその模範解答	
	2	委託契約書の写し (通信添削業務委託する場合)	
	3	通信学習実施計画書	別添 2-10
上記の変更事項の他、知事が必要と認めるもので、変更内容の確認のために必要な書類を添付しなければならない。			

改正前			
実習施設追加	介護員養成研修（介護職員初任者研修課程）事業者 指定変更届出書		様式第 5 号
	1	実習施設承諾書の写し	別添 2-8
実習施設削除	介護員養成研修（介護職員初任者研修課程）事業者 指定変更届出書		様式第 5 号
	1	変更後の実習施設一覧表	別添 2-7
修了評価の方法	介護員養成研修（介護職員初任者研修課程）事業者 指定変更届出書		様式第 5 号
	1	変更後の修了評価の方法	別添 2-9
通信学習	介護員養成研修（介護職員初任者研修課程）事業者 指定変更届出書		様式第 5 号
	1	通信添削課題及びその模範解答	
	2	委託契約書の写し (通信添削業務委託する場合)	
	3	通信学習実施計画書	別添 2-10
上記の変更事項の他、知事が必要と認めるもので、変更内容の確認のために必要な書類を添付しなければならない。			

第 10 休止及び再開の届出（第 11 条関係）

- (1) 事業者は、年間実施計画書の提出時において研修を実施する予定がないとき又は年間実施計画書提出後において研修を実施する見込みがなくなったときは、「介護員養成研修（介護職員初任者研修課程）事業年間休止届出書」（様式第 7 号）を提出しなければならない。
- (2) 休止していた事業者が研修を再開するときは、「介護員養成研修（介護職員初任者研修課程）年間実施計画書」（様式第 8 号）及び「介護員養成研修（介護職員初任者研修課程）開講届出書」（様式第 3 号）を提出しなければならない。ただし、要綱 11 条第 2 項に該当する事業者は、前述の書類の添付資料として、要綱第 6 条第 2 項に規定する指定申請時に必要な書類を改めて提出しなければならない。また、講義を通信学習の方法により行う事業者は前述の書類に加えて、要綱第 6 条第 4 項の掲げる書類も併せて提出しなければならない。

休止及び再開の届出に必要な書類一覧

事項	提出書類	様式番号等	提出時期
研修の休止の届出	介護員養成研修（介護職員初任者研修課程）年間休止届出書	様式第 7 号	速やかに
研修の再開の届出 ※休止期間が 2 ヶ年度にわたる	介護員養成研修（介護職員初任者研修課程）年間実施計画書	様式第 8 号	開講日の 30 日前

第 10 休止及び再開の届出（第 11 条関係）

- (1) 事業者は、年間実施計画書の提出時において研修を実施する予定がないとき又は年間実施計画書提出後において研修を実施する見込みがなくなったときは、「介護員養成研修（介護職員初任者研修課程）事業年間休止届出書」（様式第 7 号）を提出しなければならない。
- (2) 休止していた事業者が研修を再開するときは、「介護員養成研修（介護職員初任者研修課程）年間実施計画書」（様式第 8 号）及び「介護員養成研修（介護職員初任者研修課程）開講届出書」（様式第 3 号）を提出しなければならない。ただし、要綱 11 条第 2 項に該当する事業者は、前述の書類の添付資料として、要綱第 6 条第 2 項に規定する指定申請時に必要な書類を改めて提出しなければならない。また、講義を通信学習の方法により行う事業者は前述の書類に加えて、要綱第 6 条第 4 項の掲げる書類も併せて提出しなければならない。

休止及び再開の届出に必要な書類一覧

事項	提出書類	様式番号等	提出時期
研修の休止の届出	介護員養成研修（介護職員初任者研修課程）年間休止届出書	様式第 7 号	速やかに
研修の再開の届出 ※休止期間が 2 ヶ年度にわたる	介護員養成研修（介護職員初任者研修課程）年間実施計画書	様式第 8 号	開講日の 30 日前

改正後

場合は要綱第6条第2項の書類を追加。(通信学習の場合は第4項を含む)	介護員養成研修(介護職員初任者研修課程)開講届出書		様式第3号
	1	研修スケジュール	別添3

第11 (略)

第12 実績報告(第13条関係)

(1) 事業者は、研修終了後60日以内に「介護員養成研修(介護職員初任者研修課程)実績報告書」(様式第4号)に以下の書類を添付して報告しなければならない。

実績報告に必要な書類一覧

事項	提出書類	様式番号等	提出時期
実績報告	介護員養成研修(介護職員初任者研修課程)実績報告書	様式第4号	研修終了後60日以内
	1 修了者名簿及び電磁的記録	別添4-1	
	2 出席簿の写し	別添4-2	
	3 通信学習の場合の課題のレポートの評価結果一覧表 ※添削指導日及び担当講師の自筆署名があるもの	別添4-4	
	4 修了評価筆記試験評価結果一覧表 ※採点日(再評価日)及び修了評価者の自筆署名があるもの ※不合格者がいた場合も、一覧表に結果を記載して提出すること	別添4-5	
	5 実務経験証明書の原本若しくは原本照合したものの写し(科目免除した場合)	別添4-3	
6 <u>受講者一覧名簿</u>	<u>別添4-6</u>		

(2) 事業者は、すべての修了者名簿を綴った台帳を整備し、永年保存しなければならない。

第13 から 第15 (略)

第16 この要領の適用について

- この要領は、平成24年10月30日から適用するものとする。
- 次に掲げる要領は平成25年3月31日をもって廃止する。

改正前

場合は要綱第6条第2項の書類を追加。(通信学習の場合は第4項を含む)	介護員養成研修(介護職員初任者研修課程)開講届出書		様式第3号
	1	研修スケジュール <u>※大阪府への提出とともに、自らのホームページで公表すること。</u>	別添3

第11 (略)

第12 実績報告(第13条関係)

(1) 事業者は、研修終了後60日以内に「介護員養成研修(介護職員初任者研修課程)実績報告書」(様式第4号)に以下の書類を添付して報告しなければならない。

実績報告に必要な書類一覧

事項	提出書類	様式番号等	提出時期
実績報告	介護員養成研修(介護職員初任者研修課程)実績報告書	様式第4号	研修終了後60日以内
	1 修了者名簿及び電磁的記録	別添4-1	
	2 出席簿の写し	別添4-2	
	3 通信学習の場合の課題のレポートの評価結果一覧表 ※添削指導日及び担当講師の自筆署名があるもの	別添4-4	
	4 修了評価筆記試験評価結果一覧表 ※採点日(再評価日)及び修了評価者の自筆署名があるもの ※不合格者がいた場合も、一覧表に結果を記載して提出すること	別添4-5	
	5 実務経験証明書の原本若しくは原本照合したものの写し(科目免除した場合)	別添4-3	

(2) 事業者は、すべての修了者名簿を綴った台帳を整備し、永年保存しなければならない。

第13 から 第15 (略)

第16 この要領の適用について

- この要領は、平成24年10月30日から適用するものとする。
- 次に掲げる要領は平成25年3月31日をもって廃止する。

改正後																
(1) 大阪府訪問介護員養成研修事業実施要領（平成 18 年策定） (2) 大阪府介護職員基礎研修事業実施要領（平成 19 年策定） 1 この要領は、平成 25 年 11 月 1 日から適用するものとする。 1 この要領は、令和元年 12 月 10 日から適用する。 <u>1 この要領は、令和 3 年 5 月 26 日から適用するものとする。</u>																
別紙 1 研修科目（時間）及び項目（略） 別紙 2 介護職員初任者研修における目標、評価の指針（略） 別紙 3 通信形式で実施できる科目ごとの上限時間と各科目の総時間（略）																
別紙 4 講師要件一覧表 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目番号・科目名</th> <th>項目番号・項目名</th> <th>講師要件</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【講義・演習】 (1)から(8) (略)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>【講義・演習】 (9) ところとからだのしくみと生活支援技術 (75 時間) ※介護に必要な基礎知識の確認及び生活支援技術の習得状況の確認を行うこと。</td> <td>①から⑩ (略) ⑫死にゆく人に関連したところとからだのしくみと終末期介護</td> <td>A 介護福祉士の資格を取得した後、5年以上の介護業務の経験を有する者 B 看護師又は准看護師の資格を取得した後、5年以上の在宅・施設福祉サービスでの看護業務の経験を有する者 C 介護支援専門員又は相談支援専門員の資格を取得した後、3年以上のサービス利用計画作成業務の経験を有する者 D 臨床心理士の資格を取得した後、5年以上の相談援助業務の経験を有する者 E 当該科目を現に教授している介護福祉士養成施設又は福祉系高等学校の教員</td> </tr> <tr> <td>【講義・演習】 (10) (略)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">(略)</td> </tr> </tbody> </table>		科目番号・科目名	項目番号・項目名	講師要件	【講義・演習】 (1)から(8) (略)			【講義・演習】 (9) ところとからだのしくみと生活支援技術 (75 時間) ※介護に必要な基礎知識の確認及び生活支援技術の習得状況の確認を行うこと。	①から⑩ (略) ⑫死にゆく人に関連したところとからだのしくみと終末期介護	A 介護福祉士の資格を取得した後、5年以上の介護業務の経験を有する者 B 看護師又は准看護師の資格を取得した後、5年以上の在宅・施設福祉サービスでの看護業務の経験を有する者 C 介護支援専門員又は相談支援専門員の資格を取得した後、3年以上のサービス利用計画作成業務の経験を有する者 D 臨床心理士の資格を取得した後、5年以上の相談援助業務の経験を有する者 E 当該科目を現に教授している介護福祉士養成施設又は福祉系高等学校の教員	【講義・演習】 (10) (略)			(略)		
科目番号・科目名	項目番号・項目名	講師要件														
【講義・演習】 (1)から(8) (略)																
【講義・演習】 (9) ところとからだのしくみと生活支援技術 (75 時間) ※介護に必要な基礎知識の確認及び生活支援技術の習得状況の確認を行うこと。	①から⑩ (略) ⑫死にゆく人に関連したところとからだのしくみと終末期介護	A 介護福祉士の資格を取得した後、5年以上の介護業務の経験を有する者 B 看護師又は准看護師の資格を取得した後、5年以上の在宅・施設福祉サービスでの看護業務の経験を有する者 C 介護支援専門員又は相談支援専門員の資格を取得した後、3年以上のサービス利用計画作成業務の経験を有する者 D 臨床心理士の資格を取得した後、5年以上の相談援助業務の経験を有する者 E 当該科目を現に教授している介護福祉士養成施設又は福祉系高等学校の教員														
【講義・演習】 (10) (略)																
(略)																
別紙 5 演習使用物品等一覧（略） 別紙 6 生活援助従事者研修、入門的研修、認知症介護基礎研修及び訪問介護に関する三級課程と介護職員初任者研修との対照関係 （各研修修了者が介護職員初任者研修を受講する場合の科目の読み替え）（略）																

改正前																
(1) 大阪府訪問介護員養成研修事業実施要領（平成 18 年策定） (2) 大阪府介護職員基礎研修事業実施要領（平成 19 年策定） 1 この要領は、平成 25 年 11 月 1 日から適用するものとする。 1 この要領は、令和元年 12 月 10 日から適用する。																
別紙 1 研修科目（時間）及び項目（略） 別紙 2 介護職員初任者研修における目標、評価の指針（略） 別紙 3 通信形式で実施できる科目ごとの上限時間と各科目の総時間（略）																
別紙 4 講師要件一覧表 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目番号・科目名</th> <th>項目番号・項目名</th> <th>講師要件</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【講義・演習】 (1)から(8) (略)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>【講義・演習】 (9) ところとからだのしくみと生活支援技術 (75 時間) ※介護に必要な基礎知識の確認及び生活支援技術の習得状況の確認を行うこと。</td> <td>①から⑩ (略) ⑫死にゆく人に関連したところとからだのしくみと終末期介護</td> <td>A 介護福祉士の資格を取得した後、5年以上の介護業務の経験を有する者 B 看護師又は准看護師の資格を取得した後、5年以上の在宅・施設福祉サービスでの看護業務の経験を有する者 C 介護支援専門員又は相談支援専門員の資格を取得した後、3年以上のサービス利用計画作成業務の経験を有する者 C 臨床心理士の資格を取得した後、5年以上の相談援助業務の経験を有する者 D 当該科目を現に教授している介護福祉士養成施設又は福祉系高等学校の教員</td> </tr> <tr> <td>【講義・演習】 (10) (略)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">(略)</td> </tr> </tbody> </table>		科目番号・科目名	項目番号・項目名	講師要件	【講義・演習】 (1)から(8) (略)			【講義・演習】 (9) ところとからだのしくみと生活支援技術 (75 時間) ※介護に必要な基礎知識の確認及び生活支援技術の習得状況の確認を行うこと。	①から⑩ (略) ⑫死にゆく人に関連したところとからだのしくみと終末期介護	A 介護福祉士の資格を取得した後、5年以上の介護業務の経験を有する者 B 看護師又は准看護師の資格を取得した後、5年以上の在宅・施設福祉サービスでの看護業務の経験を有する者 C 介護支援専門員又は相談支援専門員の資格を取得した後、3年以上のサービス利用計画作成業務の経験を有する者 C 臨床心理士の資格を取得した後、5年以上の相談援助業務の経験を有する者 D 当該科目を現に教授している介護福祉士養成施設又は福祉系高等学校の教員	【講義・演習】 (10) (略)			(略)		
科目番号・科目名	項目番号・項目名	講師要件														
【講義・演習】 (1)から(8) (略)																
【講義・演習】 (9) ところとからだのしくみと生活支援技術 (75 時間) ※介護に必要な基礎知識の確認及び生活支援技術の習得状況の確認を行うこと。	①から⑩ (略) ⑫死にゆく人に関連したところとからだのしくみと終末期介護	A 介護福祉士の資格を取得した後、5年以上の介護業務の経験を有する者 B 看護師又は准看護師の資格を取得した後、5年以上の在宅・施設福祉サービスでの看護業務の経験を有する者 C 介護支援専門員又は相談支援専門員の資格を取得した後、3年以上のサービス利用計画作成業務の経験を有する者 C 臨床心理士の資格を取得した後、5年以上の相談援助業務の経験を有する者 D 当該科目を現に教授している介護福祉士養成施設又は福祉系高等学校の教員														
【講義・演習】 (10) (略)																
(略)																
別紙 5 演習使用物品等一覧（略） 別紙 6 生活援助従事者研修、入門的研修、認知症介護基礎研修及び訪問介護に関する三級課程と介護職員初任者研修との対照関係 （各研修修了者が介護職員初任者研修を受講する場合の科目の読み替え）（略）																

改正後

様式第1号（第6条関係）

介護員養成研修（介護職員初任者研修課程）事業者指定申請書

※府提出日とすること

年 月 日

大阪府知事 様

主たる事務所の所在地

商号又は名称

代表者職・名

介護保険法施行令（平成10年政令第412号）第3条第1項第1号口に定める下記研修の事業者としての指定を受けたいので、大阪府介護員養成研修事業者指定要綱第6条第1項の規定により申請します。

（略）

提出書類一覧（添付しているものに○）

○	提出書類
	(1) 資産の状況を示す書類 イ 決算報告書（直近1事業年度のもの） ・貸借対照表 ・損益計算書 ・個別注記表 ロ 法人を所管する法令に基づく事業報告書等 ハ 法人案内冊子 ニ 組織図 ※申請者が該当するもので、すべての書類が添付されていなければ、チェック欄に「○」を記載しないこと。
	(2) 定款、寄附行為その他の基本約款
	(3) 履歴事項全部証明書
	(4) <u>第5条第2項各号に該当しない旨の誓約書（別添1-1）、暴力団等に関する要件確認申立書（別添1-2）及び暴力団等審査情報（別添1-3）</u> ※要件に該当する場合は該当事項届出書（別添1-4）を提出。
	(5) 公表情報の内訳及び公表資料（ホームページに掲載しているものをプリントアウトしたもの）「研修機関が公表すべき情報の内訳」チェックリスト <u>（別添1-5）</u>
	(6) <u>使用印鑑届（別添1-6）</u>
	(7) <u>今後2年間の「研修に係る収支計画書」及び今後2年間の「法人全体の収支計画書」</u>
	(8) 学則（別添2-1）
	(9) シラバス（別添2-2）
	(10) 講師一覧表（別添2-3）

改正前

様式第1号（第6条関係）

介護員養成研修（介護職員初任者研修課程）事業者指定申請書

※府提出日とすること

年 月 日

大阪府知事 様

主たる事務所の所在地

商号又は名称

代表者職・名

印

介護保険法施行令（平成10年政令第412号）第3条第1項第1号口に定める下記研修の事業者としての指定を受けたいので、大阪府介護員養成研修事業者指定要綱第6条第1項の規定により申請します。

（略）

提出書類一覧（添付しているものに○）

○	提出書類
	(1) 資産の状況を示す書類 イ 決算報告書（直近1事業年度のもの） ・貸借対照表 ・損益計算書 ・個別注記表 ロ 法人を所管する法令に基づく事業報告書等 ハ 法人案内冊子 ニ 組織図 ※申請者が該当するもので、すべての書類が添付されていなければ、チェック欄に「○」を記載しないこと。
	(2) 定款、寄附行為その他の基本約款
	(3) 履歴事項全部証明書
	(4) <u>第5条第2項各号に該当しない旨の誓約書（別添1-1）及び暴力団等に関する要件確認申立書（別添1-2）</u> ※要件に該当する場合は該当事項届出書（別添1-3）を提出。
	(5) 公表情報の内訳及び公表資料（ホームページに掲載しているものをプリントアウトしたもの）「研修機関が公表すべき情報の内訳」チェックリスト <u>（別添1-4）</u>
	(6) <u>印鑑証明書（実印を使用しない場合は使用印鑑届（別添1-5）も併せて提出）</u>
	(7) <u>今後2年間の「研修に係る収支予算書」及び「法人全体の財政計画書」</u>
	(8) 学則（別添2-1）
	(9) シラバス（別添2-2）
	(10) 講師一覧表（別添2-3）

改正後

改正前

- (11) 講師履歴書（別添 2-4）
- (12) 講義・演習室使用承諾書（別添 2-5）の写し及び平面図（自己所有の場合は平面図）
- (13) 実技演習使用備品一覧表（別添 2-6）
- (14) 実習施設一覧表（別添 2-7）（実習を実施する場合）
- (15) 実習施設承諾書（別添 2-8）の写し（実習を実施する場合）
- (16) 修了評価の方法（別添 2-9）
- (17) 修了証明書の様式（要綱別記様式）
- (18) 修了評価筆記試験問題及びその模範解答（2種類以上）

- (11) 講師履歴書（別添 2-4）
- (12) 講義・演習室使用承諾書（別添 2-5）の写し及び平面図（自己所有の場合は平面図）
- (13) 実技演習使用備品一覧表（別添 2-6）
- (14) 実習施設一覧表（別添 2-7）（実習を実施する場合）
- (15) 実習施設承諾書（別添 2-8）の写し（実習を実施する場合）
- (16) 修了評価の方法（別添 2-9）
- (17) 修了証明書の様式（要綱別記様式）
- (18) 修了評価筆記試験問題及びその模範解答（2種類以上）

(略)

(略)

様式第 2 号（第 15 条関係）

介護員養成研修（介護職員初任者研修課程）事業廃止届出書

※府提出日とすること
年 月 日

大阪府知事 様

主たる事務所の所在地
商号又は名称
代表者職・名

(略)

様式第 2 号（第 15 条関係）

介護員養成研修（介護職員初任者研修課程）事業廃止届出書

※府提出日とすること
年 月 日

大阪府知事 様

主たる事務所の所在地
商号又は名称
代表者職・名

印

(略)

様式第 3 号（第 8 条関係）

介護員養成研修（介護職員初任者研修課程）開講届出書

※府提出日とすること
年 月 日

大阪府知事 様

主たる事務所の所在地
商号又は名称
代表者職・名

(略)

様式第 3 号（第 8 条関係）

介護員養成研修（介護職員初任者研修課程）開講届出書

※府提出日とすること
年 月 日

大阪府知事 様

主たる事務所の所在地
商号又は名称
代表者職・名

印

(略)

改正後

提出書類一覧（添付しているものに○）

○	提出書類
	研修スケジュール（別添3）

（略）

様式第4号（第13条関係）

介護員養成研修（介護職員初任者研修課程）実績報告書

※府提出日とすること

年 月 日

大阪府知事 様

主たる事務所の所在地

商号又は名称

代表者職・名

大阪府介護員養成研修事業者指定要綱第13条第1項の規定により、下記研修の実績を報告します。

研修の名称	介護員養成研修（介護職員初任者研修課程）
指定番号	
コース名	※開講届出時と同じ名称を記載すること。
研修実施期間	年 月 日～ 年 月 日（通学・通信）
修了者数	名（通常報告分・修了者追加報告分） ※いずれかに○

研修事務担当者

所属名：

前回報告時からの

氏名：

変更【有・無】

電話：

（いずれかに○）

ファックス：

メールアドレス：

提出書類一覧（添付しているものに○）

○	提出書類
	①修了者名簿（別添4-1）及びその電磁的記録
	②出席簿（別添4-2）の写し
	③通信学習の場合の課題のレポートの評価結果一覧表（別添4-4） ※添削指導日及び担当講師の自筆署名があるもの

改正前

提出書類一覧（添付しているものに○）

○	提出書類
	研修スケジュール（別添3） <u>※自らのホームページで公表すること。</u>

（略）

様式第4号（第13条関係）

介護員養成研修（介護職員初任者研修課程）実績報告書

※府提出日とすること

年 月 日

大阪府知事 様

主たる事務所の所在地

商号又は名称

代表者職・名

印

大阪府介護員養成研修事業者指定要綱第13条第1項の規定により、下記研修の実績を報告します。

研修の名称	介護員養成研修（介護職員初任者研修課程）
指定番号	
コース名	※開講届出時と同じ名称を記載すること。
研修実施期間	年 月 日～ 年 月 日（通学・通信）
修了者数	名（通常報告分・修了者追加報告分） ※いずれかに○

研修事務担当者

所属名：

前回報告時からの

氏名：

変更【有・無】

電話：

（いずれかに○）

ファックス：

メールアドレス：

提出書類一覧（添付しているものに○）

○	提出書類
	①修了者名簿（別添4-1）及びその電磁的記録
	②出席簿（別添4-2）の写し
	③通信学習の場合の課題のレポートの評価結果一覧表（別添4-4） ※添削指導日及び担当講師の自筆署名があるもの

改正後

④修了評価筆記試験評価結果一覧表（別添４－５） ※採点日（再評価日）及び修了評価者の自筆署名があるもの ※不合格者がいた場合も、一覧表に結果を記載して提出すること
⑤実務経験証明書の原本若しくは原本照合したもの（別添４－３）の写し（科目免除を行った場合）
⑥受講者一覧名簿（別添４－６）

様式第５号（第１０条関係）

介護員養成研修（介護職員初任者研修課程）事業者指定変更届出書

※府提出日とすること
年 月 日

大阪府知事 様

主たる事務所の所在地
商号又は名称
代表者職・名

大阪府介護員養成研修事業者指定要綱第１０条の規定により、下記研修の事業者としての指定内容の変更を届け出ます。

なお、以下の変更を行うにあたり、大阪府介護職員初任者研修事業実施要領第３の８に規定する情報開示が適正になされたことを併せて報告します。

情報開示責任者として、以下のとおり自社ホームページの開示内容を更新し、適正に公表できたことを確認しました。

情報開示日又は確認日	年 月 日
情報開示責任者氏名	《自筆署名》
情報開示を行ったホームページのアドレス	http://

研修の名称	介護員養成研修（介護職員初任者研修課程）
指定番号	
変更種別	○事業者に関する事項 1 事業者の名称、主たる事務所の所在地、代表者 2 研修事業の名称 3 研修事業を実施する府内の事業所所在地 4 定款等（当該事業に関するものに限る。） 5 使用印鑑届

改正前

④修了評価筆記試験評価結果一覧表（別添４－５） ※採点日（再評価日）及び修了評価者の自筆署名があるもの ※不合格者がいた場合も、一覧表に結果を記載して提出すること
⑤実務経験証明書の原本若しくは原本照合したもの（別添４－３）の写し（科目免除を行った場合）

様式第５号（第１０条関係）

介護員養成研修（介護職員初任者研修課程）事業者指定変更届出書

※府提出日とすること
年 月 日

大阪府知事 様

主たる事務所の所在地
商号又は名称
代表者職・名

印

大阪府介護員養成研修事業者指定要綱第１０条の規定により、下記研修の事業者としての指定内容の変更を届け出ます。

なお、以下の変更を行うにあたり、大阪府介護職員初任者研修事業実施要領第３の８に規定する情報開示が適正になされたことを併せて報告します。

情報開示責任者として、以下のとおり自社ホームページの開示内容を更新し、適正に公表できたことを確認しました。

情報開示日又は確認日	年 月 日
情報開示責任者氏名	《自筆署名》
情報開示を行ったホームページのアドレス	http://

研修の名称	介護員養成研修（介護職員初任者研修課程）
指定番号	
変更種別	○事業者に関する事項 1 事業者の名称、主たる事務所の所在地、代表者 2 研修事業の名称 3 研修事業を実施する府内の事業所所在地 4 定款等（当該事業に関するものに限る。） 5 印鑑証明書・使用印鑑届

改正後

様式第6号（第9条関係）

介護員養成研修（介護職員初任者研修課程）休講届出書

※府提出日とすること
年 月 日

大阪府知事 様

主たる事務所の所在地
商号又は名称
代表者職・名

（略）

改正前

様式第6号（第9条関係）

介護員養成研修（介護職員初任者研修課程）休講届出書

※府提出日とすること
年 月 日

大阪府知事 様

主たる事務所の所在地
商号又は名称
代表者職・名

印

（略）

様式第7号（第11条関係）

介護員養成研修（介護職員初任者研修課程）事業年間休止届出書

※府提出日とすること
年 月 日

大阪府知事 様

主たる事務所の所在地
商号又は名称
代表者職・名

（略）

様式第7号（第11条関係）

介護員養成研修（介護職員初任者研修課程）事業年間休止届出書

※府提出日とすること
年 月 日

大阪府知事 様

主たる事務所の所在地
商号又は名称
代表者職・名

印

（略）

様式第8号（第7条関係）

年度 介護員養成研修（介護職員初任者研修課程）年間実施計画書

年 月 日提出

（略）

- ※ 4月～翌年3月に実施予定の全てのコースについて記載すること。
- ※ 実施場所：講義・演習の主な実施場所を記載、受講料総額：テキスト代・消費税等を含めた総額を記載、
通学・通信：該当するものに○、公募：一般募集を行うコースに○、
夜間：講義・演習の全日程を18時以降に実施するコースに○、
土日：講義・演習の全日程を土日に実施するコースに「土」「日」「土日」のいずれかを記載。
- 注）公募欄に○をしない場合であっても、情報開示の責務は一律に生じる。
電子媒体でも提出すること。

様式第8号（第7条関係）

年度 介護員養成研修（介護職員初任者研修課程）年間実施計画書

年 月 日提出

（略）

- ※ 4月～翌年3月に実施予定の全てのコースについて記載すること。（前年度以前より継続予定のものを含む。）
- ※ 実施場所：講義・演習の主な実施場所を記載、受講料総額：テキスト代・消費税等を含めた総額を記載、
通学・通信：該当するものに○、公募：一般募集を行うコースに○、
夜間：講義・演習の全日程を18時以降に実施するコースに○、
土日：講義・演習の全日程を土日に実施するコースに「土」「日」「土日」のいずれかを記載。
- 注）公募欄に○をしない場合であっても、情報開示の責務は一律に生じる。
電子媒体でも提出すること。

改正後

改正前

様式第9号（第6条の2関係）

介護員養成研修事業課程追加申請書

年 月 日

大阪府知事 様

主たる事務所の所在地
法人・団体名
代表者職・名

(略)

○	提出書類
	① <u>今後2年間の「研修に係る収支計画書」及び今後2年間の「法人全体の収支計画書」</u>
	② から⑫ (略)
	① から③ (略)
	① から③ (略)

※指定通知があった後、自らのホームページで公表すること。

様式第9号（第6条の2関係）

介護員養成研修事業課程追加申請書

年 月 日

大阪府知事 様

主たる事務所の所在地
法人・団体名
代表者職・名

印

(略)

○	提出書類
	① <u>今後2年間の「研修に係る収支予算書」及び「法人全体の財政計画書」</u>
	②から⑫ (略)
	① から③ (略)
	① から③ (略)

※指定通知があった後、自らのホームページで公表すること。

(別添1-1)

誓約書

年 月 日

大阪府知事 様

主たる事務所の所在地
商号又は名称
代表者職・名

(略)

(別添1-1)

誓約書

年 月 日

大阪府知事 様

主たる事務所の所在地
商号又は名称
代表者職・名

印

(略)

改正後

(別添1-2)

要件確認申立書

大阪府知事 様

大阪府介護員養成研修事業者指定要綱（以下「要綱」という。）第6条第1項の規定に基づき、介護員養成研修の事業者指定の申請を行うにあたり、私（当団体）は下記の内容について申し立てます。

なお、いずれかに該当することとなった場合には、直ちに「該当事項届出書（別添第1-3）」によりその旨を届けます。また、本件に関して調査が必要となった場合には、大阪府が求める必要な情報又は資料を遅滞なく提出するとともに、その調査に協力し、調査の結果、該当することが判明した場合には、要綱第18条に基づき、当該事業者に係る指定を取り消し、又は期間を定めてその指定の全部若しくは一部の効力を停止されても何ら異議の申し立てを行いません。

記

※各項目を確認し、はい・いいえのどちらかを○で囲んでください。

申立事項

1	<u>代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等（以下「代表者等」という。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する「暴力団」である。</u>	<u>はい・いいえ</u>
2	<u>代表者等が、法第2条第6号に規定する「暴力団員」である。</u>	<u>はい・いいえ</u>
3	<u>代表者等が、大阪府暴力団排除条例（平成22年大阪府条例第58号）2条第4号に規定する「暴団密接関係者」である。</u>	<u>はい・いいえ</u>

年 月 日

所在地
商号又は名称
代表者名

改正前

(別添1-2)

要件確認申立書

大阪府知事 様

大阪府介護員養成研修事業者指定要綱（以下「要綱」という。）第6条第1項の規定に基づき、介護員養成研修の事業者指定の申請を行うにあたり、私（当団体）は次の各号のいずれにも該当しないことを申し立てます。

なお、いずれかに該当することとなった場合には、直ちに「該当事項届出書（別添第1-3）」によりその旨を届けます。また、本件に関して調査が必要となった場合には、大阪府が求める必要な情報又は資料を遅滞なく提出するとともに、その調査に協力し、調査の結果、該当することが判明した場合には、要綱第18条に基づき、当該事業者に係る指定を取り消し、又は期間を定めてその指定の全部若しくは一部の効力を停止されても何ら異議の申し立てを行いません。

- 1 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する「暴力団」
- 2 法第2条第6号に規定する「暴力団員」
- 3 大阪府暴力団排除条例（平成22年大阪府条例第58号）第2条第4号に規定する「暴力団密接関係者」

年 月 日

所在地
商号又は名称
代表者名

印

改正後

(取締役、副理事、専務理事、監事、監査役、顧問、相談役その他いかなる名称の有無を問わない)の全員の情報を記載すること。

(別添1-4)

該当事項届出書

大阪府知事 様

(略)

所在地
商号又は名称
代表者名

別添1-5「研修機関が公表すべき情報の内訳」チェックリスト (略)

(別添1-6)

使用印鑑届

年 月 日

大阪府知事 様

主たる事務所の所在
商号又は名称
代表者職・氏名

大阪府介護員養成研修(介護職員初任者研修課程)事業に係る修了証明書に使用するための印鑑を次のとおりお届けします。

使 用 印

改正前

(別添1-3)

該当事項届出書

大阪府知事 様

(略)

所在地
商号又は名称
代表者名

印

別添1-4「研修機関が公表すべき情報の内訳」チェックリスト (略)

(別添1-5)

使用印鑑届

年 月 日

大阪府知事 様

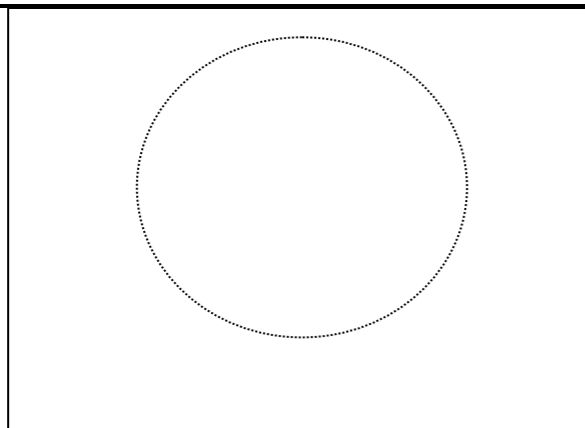
主たる事務所の所在
商号又は名称
代表者職・氏名

実印

大阪府介護員養成研修(介護職員初任者研修課程)事業に係る各種申請、届出、報告及び修了証明書に使用するための印鑑を次のとおりお届けします。

使 用 印

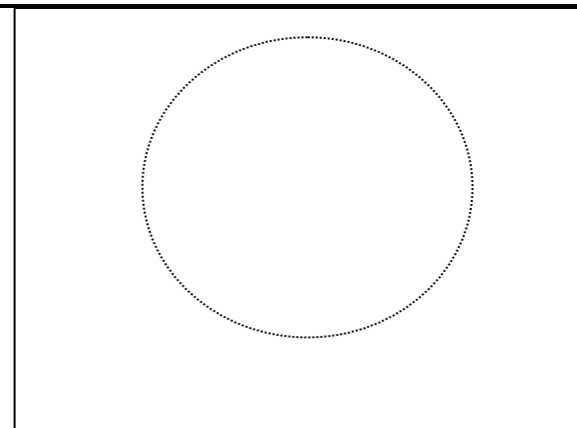
改正後



※使用印は代表者の印であること。(会社印は不可)

- 別添 2-1 学 則 (略)
- 別添 2-2 シラバス (略)
- 別添 2-3 講師一覧表 (略)

改正前



※使用印は代表者の印であること。(会社印は不可)

- 別添 2-1 学 則 (略)
- 別添 2-2 シラバス (略)
- 別添 2-3 講師一覧表 (略)

(別添 2-4)

講師履歴書

フリガナ 氏 名				上半身、正面、 無帽状態で 6ヶ月以内に 撮影された写真を 貼付すること。	
生年月日	年	月	日		
自宅住所					
現在の勤務先 と業務内容	勤務先名				
	住所				
	業務内容	(年 月～現在)			
専任・兼任 の別	専任 ・ 兼任				
担当科目に 関連する 資格と免許	資格・免許の名称		取得年月日		
			年	月	日
	1				
	2				
3					

(別添 2-4)

講師履歴書

フリガナ 氏 名				上半身、正面、 無帽状態で 6ヶ月以内に 撮影された写真を 貼付すること。	
生年月日	年	月	日		
自宅住所					
現在の勤務先 と業務内容	勤務先名				
	住所				
	業務内容	(年 月～現在)			
専任・兼任 の別	専任 ・ 兼任				
担当科目に 関連する 資格と免許	資格・免許の名称		取得年月日		
			年	月	日
	1				
	2				
3					

改正後			
	勤務先名称	職種	就 業 期 間
担当科目に 関連する職歴 ※教員の場合 は、学校名と 担当教科名			年 月～ 年 月 <u>（ 年 カ月）</u>
			年 月～ 年 月 <u>（ 年 カ月）</u>
			年 月～ 年 月 <u>（ 年 カ月）</u>
			年 月～ 年 月 <u>（ 年 カ月）</u>
			年 月～ 年 月 <u>（ 年 カ月）</u>
1 大阪府介護職員初任者研修事業実施要領を熟読のうえ、担当科目の講師要件を理解している。 2 この履歴書に記載の氏名、資格（取得年月日）、略歴について、研修事業者のホームページで情報開示することに同意している。 以上承諾のうえ、記載内容に相違ないことを証明します。 <div style="text-align: right;"> 年 月 日 （講師氏名欄） ※3 </div>			
※1 欄が不足する場合は適宜用紙を追加すること。 ※2 資格証明証等の写しを添付すること。 ※3 機器による印字または自署とすること。 <div style="text-align: right;">（略）</div>			

改正前			
	勤務先名称	職種	就 業 期 間
担当科目に 関連する職歴 ※教員の場合 は、学校名と 担当教科名			年 月～ 年 月 年 月～ 年 月 年 月～ 年 月 年 月～ 年 月 年 月～ 年 月
	1 大阪府介護職員初任者研修事業実施要領を熟読のうえ、担当科目の講師要件を理解している。 2 この履歴書に記載の氏名、資格（取得年月日）、略歴について、研修事業者のホームページで情報開示することに同意している。 以上承諾のうえ、記載内容に相違ないことを証明します。 <div style="text-align: right;"> 年 月 日 （講師署名欄） ※自筆署名のこと </div>		
	※1 欄が不足する場合は適宜用紙を追加すること。 ※2 資格証明証等の写しを添付すること。 <div style="text-align: right;">（略）</div>		

講師履歴書 この研修で担当する科目・項目名およびその番号
講師氏名

(1) から (8) (略)	
(9) こころとからだのしくみと生活支援技術 (75 時間)	
アからイ⑪ (略)	
⑫死にゆく人に関連したこころとからだのしくみと終末期介護	A 介護福祉士の資格を取得した後、5年以上の介護業務の経験を有する者 B 看護師又は准看護師の資格を取得した後、5年以上の在宅・施設福祉サービスでの看護業務の経験を有する者 C 介護支援専門員又は相談支援専門員の資格を取得した後、3年以上のサービス利用計画作成業務の経験を有する者 D 臨床心理士の資格を取得した後、5年以上の相談援助業務の経験を有する者 E 当該科目を現に教授している介護福祉士養成施設又は福祉系高等学校の教員
ウ (略)	
(10) から修了評価 (略)	

講師履歴書 この研修で担当する科目・項目名およびその番号
講師氏名

(1) から (8) (略)	
(9) こころとからだのしくみと生活支援技術 (75 時間)	
アからイ⑪ (略)	
⑫死にゆく人に関連したこころとからだのしくみと終末期介護	A 介護福祉士の資格を取得した後、5年以上の介護業務の経験を有する者 B 看護師又は准看護師の資格を取得した後、5年以上の在宅・施設福祉サービスでの看護業務の経験を有する者 C 介護支援専門員又は相談支援専門員の資格を取得した後、3年以上のサービス利用計画作成業務の経験を有する者 D 臨床心理士の資格を取得した後、5年以上の相談援助業務の経験を有する者 E 当該科目を現に教授している介護福祉士養成施設又は福祉系高等学校の教員
ウ (略)	
(10) から修了評価 (略)	

改正後

(別添 2-5)

講義・演習室使用承諾書

年 月 日

(研修事業者名) 様

設置者又は管理者名
(略)

(別添 2-6) 実技演習使用備品一覧表 (略)

(別添 2-7) 実習施設一覧表 (略)

(別添 2-8)

実習施設承諾書

年 月 日

(研修事業者名) 様

商号又は名称：
施設・事業所名：
代表者又は施設長の職・名：
(略)

(別添 2-9) 終了評価の方法 (略)

(別添 2-10) 通信学習実施計画書(介護職員初任者研修課程) (略)

(別添 3) 研修スケジュール(介護職員初任者研修課程)(通信・通学) (略)

(別添 4-1) 修了者名簿 (略)

(別添 4-2) 出席簿 (略)

(別添 4-3) 実務経験証明書 (略)

(別添 4-4) 通信添削課題レポートの評価結果一覧表 (略)

(別添 4-5) 終了評価筆記試験の評価結果一覧表 (略)

改正前

(別添 2-5)

講義・演習室使用承諾書

年 月 日

(研修事業者名) 様

設置者又は管理者名
(略)

印

(別添 2-6) 実技演習使用備品一覧表 (略)

(別添 2-7) 実習施設一覧表 (略)

(別添 2-8)

実習施設承諾書

年 月 日

(研修事業者名) 様

商号又は名称：
施設・事業所名：
代表者又は施設長の職・名：
(略)

印

(別添 2-9) 終了評価の方法 (略)

(別添 2-10) 通信学習実施計画書(介護職員初任者研修課程) (略)

(別添 3) 研修スケジュール(介護職員初任者研修課程)(通信・通学) (略)

(別添 4-1) 修了者名簿 (略)

(別添 4-2) 出席簿 (略)

(別添 4-3) 実務経験証明書 (略)

(別添 4-4) 通信添削課題レポートの評価結果一覧表 (略)

(別添 4-5) 終了評価筆記試験の評価結果一覧表 (略)

改正後	改正前
<p>(標準様式1) 補講レポート評価表 (略)</p> <p>(標準様式2) 実習日誌 (略)</p> <p>(標準様式3) 苦情・相談対応記録簿 (略)</p> <p>(標準様式4) 辞退届 (略)</p>	<p>(標準様式1) 補講レポート評価表 (略)</p> <p>(標準様式2) 実習日誌 (略)</p> <p>(標準様式3) 苦情・相談対応記録簿 (略)</p> <p>(標準様式4) 辞退届 (略)</p>